

全国市長会会報

第 600 号 平成 12 年 10 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

◎ 会の動き	
○ 要望・陳述等	
◇ IT戦略の推進に関する要望意見	1
◎ 与党介護保険に関するプロジェクトチームに介護保険制度 への取組み状況についての意見聴取	5
◎ 税制調査会総会	5
◎ 社会保障構造の在り方について考える有識者会議	5
◎ 日本都市センター「第2回都市経営セミナー」参加者募集	6
◎ 3市に災害救助法適用される	7
◎ 市長の選挙	7
◎ 市長の退任	7
◎ 行事予定	8

◎ 会の動き

○ 要望・陳述等

◇ IT戦略の推進に関する要望意見

本会では、9月19日、全国町村会とともに、IT戦略を推進するに当たって、必要な措置を講ずることを求めた「IT戦略の推進に関する要望意見」を内閣総理大臣をはじめ、総務庁、大蔵省、通商産業省、郵政省、自治省に提出した。(別記参照)

(別記)

I T 戦略の推進に関する要望意見

国においては、内閣に I T 戦略本部を設置し、I T 国家戦略の構築、電子政府の実現等を課題として対応を急いでおり、地方公共団体についても電子自治体の推進等を求めている。

情報通信技術は、その活用如何が行政の効率化、住民サービスの向上や地域の振興に関わるものであり、市町村行政においても真摯に対応する必要があると考えられるが、これまでの市町村の取り組みは団体によって大きく相違しているのが実態である。

国において I T 戦略を全国的に推進するに当たっては、このような市町村の実態を十分に踏まえつつ、国として各般にわたる措置を講ずる必要があると考えられることから、当面、下記事項について必要な措置を講ずるよう要請する。

記

1. 基本的事項

- (1) 市町村と住民及び国・県との関係は、極めて広範にわたっており、さまざまな事務処理の方法をとっているが、「総合行政ネットワーク」や「申請・届出等手続のオンライン化」の構想が、それぞれどのような事務に適用するのかなど国の考え方を明らかにするとともに、そのメリットを明示し、一般国民まで含めて十分な理解を得るよう配慮すること。
- (2) 地方公共団体における I T 対応を円滑に進めるためには、高度情報通信基盤の整備、個人認証などの制度面、技術面の確立、職員の研修などのほか、地方公共団体に対する財政措置等を含め、国として十分な措置を講ずることが不可欠であること。
- (3) I T 関係については、これまで各地方公共団体が自主的に取り組みを進めており、団体間で相当大きな事情の相違があることに十分留意するとともに、一般国民においても I T への対応には大きな格差があることに配慮し、必要な措置を講ずること。

2. 財政措置の確立

- (1) I T 対応を進めるためには今後も多くの市町村で市内 LAN 及びパソ

コンを整備しなければならないが、これには多額の財政負担を伴うので、地方交付税不交付団体についても配慮しつつ、国庫補助や地方債措置など十分な財政措置を講ずること。

- (2) システムの整備や変更については、今後多額の経費を要すると考えられるので、国の制度に関する事務については、国において汎用性の高い標準的なアプリケーションソフトを提供する等により効率化及び市町村の財政負担の軽減を図るとともに、これらを含め、電子化に伴って生ずる市町村の関係経費に対し、国庫補助等必要な財政措置を講ずること。

特に、総合行政ネットワークや電子認証基盤の整備等国が統一的に進め、あるいは要請するシステムの構築にかかる経費については、その変更を含め、国の負担により措置すること。

I T戦略に係る国の施策・予算のうち地方公共団体に関するものについては、各省庁間の調整を十分に行い、できるだけ統合整理して効率化するとともに、市町村に過重な負担が生ずることのないようにすること。また、必要な財政措置を行うこと。

3. 電子自治体等のために必要な法制度・システムの整備

- (1) 申請・届出等手続のオンライン化については、個人認証基盤や地方公共団体の組織認証基盤の整備が不可欠であるが、民間サービス利用の検討も踏まえたうえ、その具体的な内容を早急に示すとともに、制度面、技術面での課題を国において解決すること。

また、地方公共団体の事務処理の電子化について、国の制度についても電子化を前提とした法令の整備を行うとともに、円滑かつ効率的な事務処理を行うため、地方公共団体の意見を十分聞きながら、国において事務手続の整備、処理形式等を含む事務処理の標準化、簡素・効率化等を進めること。この場合、各省庁間の統一を図ること。

- (2) 総合行政ネットワークについては、これにより国との間の事務処理の方法がどのように変化するのかなど早急にその具体的な内容及び効果を明らかにするとともに、運営については、財政面を含めて地方公共団体の負担を極力軽減すること。また、各省庁独自のネットワーク構想との整理を行うこと。

- (3) 住民基本台帳ネットワークシステムについては、I Cカードの利用も含め、電子自治体構想などとの関係を明らかにすること。

4. 情報通信基盤の整備

地域間の情報格差を是正しつつ I T 戦略を推進するためには、全国規模で、各家庭、事務所、公共施設等を結ぶ高速通信回線を整備し、しかも使用料金を低廉にする必要がある。そのため、国の責任のもとに民間、公共を通ずる全体の整備計画を策定するなどにより、早期の整備を推進すること。

5. セキュリティ対策等の確立

総合行政ネットワークや電子認証基盤の整備に係るセキュリティ対策については、国において解決すること。

また、最近の技術動向を踏まえた対策基準を早急に策定するとともに、市町村が実施するセキュリティ対策については、財政面を含め支援すること。

6. 総合的な支援の充実

市町村の I T 対応を円滑に進めるため、職員の情報化にかかる研修の充実など、市町村における人材の確保・育成について支援すること。

また、市町村の取組みについては、財政面はもとより市町村の情報化についての企画面、技術面など広範な分野での支援を充実すること。

さらに、国民の情報リテラシーの向上に万全を尽くすとともに、将来の円滑な運営にも配慮してその適正な運用を含めた情報教育を充実すること。

7. 関連地域産業の振興

地域における情報産業の振興や地域産業の情報化について、地方公共団体の取組みを支援すること。

平成 12 年 9 月 19 日

全 国 市 長 会
全 国 町 村 会
(担当：行政部)

◎ 与党介護保険に関するプロジェクトチームに介護保険制度への取組み状況について意見陳述

9 月 13 日、衆議院議員会館内において、与党介護保険に関するプロジェク

トチーム（座長・熊代昭彦自民党社会部会長）による介護保険制度への取組み状況についての意見聴取が行われた。

本会からは、介護保険対策特別委員会委員長の喜多守口市長が出席し、介護サービスの質の確保、介護給付費の請求及び審査支払いをめぐる混乱、1号保険料の徴収をめぐる問題、訪問介護における家事援助のあり方、調整交付金の別枠化等について意見陳述を行った。

（担当：社会文教部）

◎ 税制調査会総会

政府の税制調査会は、9月14日、総理官邸大ホールにおいて第1回総会を開催した。

総会では、会長の互選を行い、石弘光氏を会長に選任した後、引き続き、森内閣総理大臣からあいさつと「わが国税制の現状及び諸課題を踏まえ、今後の経済社会の構造変化等に対応した21世紀初頭における望ましい税制の構築に向けての審議を求める」との諮問がなされた。

次に、宮澤大蔵大臣及び西田自治大臣のあいさつの後、事務局から同調査会の運営について説明が行われるとともに、法人課税小委員会を設置することを決定した。

なお、本会からは引き続き、松浦高崎市長が委員として参画することとなった。

（担当：財政部）

◎ 社会保障構造の在り方について考える有識者会議

内閣総理大臣主宰の「社会保障構造の在り方について考える有識者会議」（第10回）が、9月14日、内閣総理大臣官邸において開催された。

会議では、報告書作成のための起草委員会を設置することとし、起草委員として清家篤委員（慶応義塾大学教授）、袖井孝子委員（お茶の水女子大学教授）、堀田力委員（弁護士）、宮島洋委員（東京大学教授）が指名された。

次いで、貝塚啓明座長（中央大学教授）から提示された有識者会議の問題意識（座長メモ）について討議を行った。

次回は10月2日に開催することとした。

（担当：社会文教部）

◎ 日本都市センター「第2回都市経営セミナー」参加者募集

財団法人 日本都市センターでは、都市政策・都市経営に関する調査研究等に加えて、「都市経営セミナー」を企画・実施しております。同セミナーは、21世紀の都市づくり、新しい都市経営等を進めるために、全国都市が共通して抱える問題・課題等を題材とし、これを担う全国都市関係者を対象として実施する研修・セミナー・シンポジウム、その他都市経営及び都市職員の能力開発・人材育成に資する事業を目指したものです。

本年度は、近年、高い関心が寄せられている、NPMを取り上げ、次のとおり“行財政改革の新しい手法と自治体の選択—どう選択し、活用するか—”をテーマに、「第2回都市経営セミナー」を開催いたします。

セミナーの概要

- 1 日 時：平成12年11月13日（月）13:00～17:15
- 2 場 所：日本都市センター会館 3階「コスモスホール」
- 3 参加費：3,000円（資料代込み）
- 4 対 象：全国都市関係者（市区長、議員、職員等）
- 5 主 催：財団法人日本都市センター
- 6 後 援：全国市長会
社団法人 全国市有物件災害共済会

プログラム（予定）

- | | | |
|-------|--------------|---|
| 13:00 | 開会挨拶 | 原 昇 日本都市センター理事長（岸和田市長） |
| 13:05 | 資料報告 | 日本都市センター研究室 |
| 13:15 | 基調講演 | 「地方分権と自治体改革」（仮題）
講師 森田 朗 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 14:00 | 事例報告 | 「静岡県における行政評価の実践と組織改革」
岩崎 富夫 静岡県総務部行政改革室長
「千葉市におけるPFI事業の取り組み」
山崎 正義 千葉市市民局生活文化部消費生活センター主幹 |
| 15:00 | <休憩> | |
| 15:15 | パネル・ディスカッション | 「行財政改革の新しい手法と自治体の選択—どう選択し、活用するか—」
コーディネーター 井上 繁 常磐大学コミュニティ振興学部教授 |
| | パネリスト（50音順） | 後藤 國利 白杵市長
新川 達郎 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
廣田 達人 公認会計士
宮脇 淳 北海道大学大学院法学研究科教授 |
| 17:15 | 閉会 | |

参加申し込み方法

申し込み先：財団法人 日本都市センター情報研修事業部
TEL (03) 5216-8797・8798

◎ 3市に災害救助法適用される

東海地方を中心とした大雨により、多くの被害を生じた3市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

春日井市（愛知県）9月11日付、一宮市（愛知県）9月11日付

東海市（愛知県）9月11日付

（担当：総務部）

◎ 市長の選挙

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（当選回数）
9月17日	神奈川県伊勢原市	堀江 侃	三選（9月10日無投票）
9月17日	大阪府泉大津市	茶谷 輝和 まつもと たいぞう	三選（9月10日無投票）
9月17日	和歌山県有田市	松本 泰造	新任（9月17日就任） （9月10日無投票）
9月24日	北海道美唄市	井坂 紘一郎	再選（9月17日無投票）
9月24日	神奈川県座間市	星野 勝司	五選
9月24日	千葉県富津市	白井 貫	再選
9月24日	大阪府摂津市	森川 薫	四選
9月24日	大阪府四條畷市	森本 稔	八選
10月1日	石川県羽咋市	本吉 達也	再選（9月24日無投票）

（担当：総務部）

◎ 市長の退任

（退任日）	（市名）	（市長名）
9月20日	栃木県今市市	福田 昭夫
9月23日	新潟県新津市	小林 一三

（担当：総務部）

◎ 行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
10月4日	10:00	社会文教分科会	社会文教部	全国都市会館 第1会議室

	10 : 30	財政分科会・都市税制調査 委員会合同会議	財政部	全国都市会館 第2会議室
	11 : 00	新産・工特協議会合同正副会長 会議	行政部	麴町会館 アメジスト
	11 : 00	松くい虫対策推進会議	経済部	全国都市会館 第3・4会議室
	12 : 00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館 正副会長室
	13 : 30	理事会	企画調整室	全国都市会館 大ホール
	15 : 30	水産都市協議会	経済部	全国都市会館 第1会議室
10月5日	11 : 00	平成12年度市町村長及び 市町村議会議長自治大臣表彰式	総務部	麴町会館 ロイヤルクリスタル
10月12日 ～13日		平成12年度全国民間空港関係 市町村協議会空港フォーラム	財政部	福岡市
10月19日	13 : 30	事業所税都市連絡協議会研究会	財政部	全国都市会館 第1会議室
10月22日 ～11月4日		欧州都市行政調査団	調査広報部	
10月26日 ～27日		第62回全国都市問題会議	調査広報部	長野市
10月27日	11 : 00	平成12年度全国民間空港関係 市町村協議会事務担当者研究会	財政部	運輸省 東京国際空港第1庁舎 (担当：企画調整室)

※ 「会報」の情報は全国市長会のホームページ（メンバーズページ）でもご覧いただけます。